

昭和 58 年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題 I 西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する研究（昭和57年度より継続）

（研究目的）

西欧諸国における社会政策の基礎的諸理論を展望、整理し、それぞれの政策との関連で実証することによって、今後に予測される社会的変化に即応した、わが国における社会政策の新しい役割と責任の構築に資することとする。

（研究項目）

1. ソーシャルポリシー論の学説史的位置づけ
2. 福祉社会の現実とソーシャルポリシー
3. ソーシャルポリシー論と社会保障政策

（研究会の構成員）

主 査 小 山 路 男（上智大学教授・理事）

幹 事 柄 本 一 三 郎（社会保障研究所研究員）

委 員 大 谷 津 晴 夫（南山大学講師）
小 林 良 二（東京都立大学助教授）

高 橋 紘 士（社会保障研究所研究員）

武 川 正 吾（社会保障研究所研究員）

庭 田 範 秋（慶応義塾大学教授・専門委員）

平 岡 公 一（社会保障研究所研究員）

（研究計画）

1. 本年度も基本的には、昨年度と同様とするが、主として次の事項について研究する。

（1） 西欧諸国における社会政策論の概要及び動向と、最近の社会政策上の問題点につ

いて整理した上で、社会政策論と現実の社会政策との関連を歴史的に、理論的に実証すること。

（2） 先進国に共通する経済・社会構造の変化と文化状況の中で、社会政策の新しい役割と責任について導出すること。

2. 昭和59年3月末に最終報告をとりまとめる。

研究課題 II 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究（昭和57年度より継続）

（研究目的）

高齢化社会において、高齢者世帯の生活が、如何にして営まれ、如何なる特徴をもち、如何なる制約がみられるかを、おもに高齢者の労働供給、消費行動、および貯蓄行動に焦点をあてて理論的・実証的分析を行ない、年金等の社会保障がそれらの高齢者の家計行動に如何なる役割と意味をもつかを検討する。

（研究項目）

1. 高齢者世帯の家計構造と社会保障
2. 高齢者の労働供給と社会保障
3. 高齢者世帯の消費行動
4. 高齢者世帯の貯蓄行動

（研究会の構成員）

主 査 西 川 俊 作（慶応義塾大学教授・専門委員）

幹 事 三 上 芙 美 子（社会保障研究所研究員）

委 員 宇 野 正 道（社会保障研究所研究員）

桑 島 靖 夫（労働省職業安定局
高齢者対策部企画課政策係長）

清 家 篤（慶応義塾大学助手）

曾 原 利 満（社会保障研究所主

任研究員)

袖 井 孝 子 (お茶の水女子大学
助教授)

平 石 長 久 (社会保障研究所調
査部長)

(研究計画)

1. 57年度の研究を継続させ、高齢者の労働供給分析および高齢者世帯の家計構造分析を完成させ、社会保障のもつ意味を明らかにすること。
2. 高齢者世帯の消費構造の特徴を、中年層の消費構造との比較および世帯類型・家族類型別の分析から明らかにすること。
3. 高齢者世帯の消費行動に影響をおよぼす要因について実証研究を行い、社会保障の消費面においてもつ意味を検討すること。
4. 高齢者世帯の貯蓄について理論的・実証的研究を試み、社会保障との関係を探ること。
5. 昭和59年3月末に最終報告をとりまとめる。

研究課題 III 医療システムの有効性と効率性に関する研究

(研究目的)

今後の人口高齢化の進展および経済の低成長のもとで、医学の進歩に応じた必要な国民医療を維持・充実していくためのシステムは何かについて、理論的・実証的に検討する。

(研究項目)

1. 医療費の有効な活用について
 - (1) 受診行動が医療費に与える影響について
 - (2) 医療機器・検査が医療費に与える影響について
 - (3) 薬剤費の分析
 - (4) 医療費のフロー分析
 - (5) 医療費負担 (とくに患者負担をめぐる問題) に関する分析
 - (6) 医療費の制度間格差について
 - (7) 医療費の地域間格差について
 - (8) 医療費コントロールの政策手段とその効果分析

2. 医療供給体制の効率化

- (1) ヘルス・マンパワーの需給分析
- (2) 病院の経営分析
- (3) プライマリケア病院の機能分担について
- (4) 地域における医療機能のシステム化について
- (5) 医療と福祉に関する施策の合理化・体系化について

(研究会の構成員)

主 査 小 山 路 男 (上智大学教授・理事)

幹 事 城 戸 喜 子 (社会保障研究所主任研究員)

都 村 敦 子 (社会保障研究所主任研究員)

委 員 漆 原 克 文 (厚生省環境衛生局指導課企画法令係長)

江 見 康 一 (一橋大学教授・専門委員)

地 主 重 美 (千葉大学教授・専門委員)

妹 尾 芳 彦 (経済企画庁調査局内国調査第1課専門調査員)

徳 永 芳 郎 (経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課長)

中 村 文 子 (厚生省大臣官房統計情報部管理課調査係長)

西 三 郎 (国立公衆衛生院衛生行政学部長)

平 石 長 久 (社会保障研究所調査部長)

藤 井 良 治 (千葉大学助教授)

藤 崎 清 道 (厚生省薬務局生物製剤課課長補佐)

堀 勝 洋 (社会保障研究所主任研究員)

前 田 信 雄 (国立公衆衛生院社会保障室長)

無 漏 田 芳 信 (東京工業大学工学部建築計画科研究生)

(注) 昭和59年度においては、医療・保健研究部会の

委員を追加する予定である。

(研究計画)

1. 昭和58年4月～昭和60年3月の2ヵ年計画とする。
2. 昭和58年度は、医療経済研究部会を設置し、主としてつぎの事項について、理論的に追求し、わが国の最近のデータを基に、基礎的な実証研究を行う。
 - (1) 医療費の有効な活用を図るにはどのようにすればよいか。
 - (2) 医療供給体制の効率化を図るにはどのようにすればよいか。
3. 昭和59年度は、医療経済研究部会に加え、医療・保健研究部会を発足させ、医療・保健および福祉の増進にどのような方向が有効であるかを検討し、医療供給システム改革の方途を総合的に追求する。
4. 昭和58年度は、中間の検討状況を取りまとめ、昭和59年度末に最終報告を公表する。

研究課題 IV 社会保障の基本問題に関する研究 (昭和57年度より継続)

(研究目的)

ベヴァリジ報告から40年を経過し、社会保障制度審議会の『社会保障制度に関する勧告』から30年を経過した現在、高齢化社会の到来、価値観の変化、安定成長経済への移行等の諸状況を見通したうえで、新たな福祉国家像を構築することが喫緊の課題となっている。

(研究項目)

1. 人口変動と社会保障
2. 社会変動と社会保障
 - (1) 社会構造の変動と社会保障
 - (2) 家族の変化と社会保障
 - (3) 地域社会と社会保障
3. 経済の基調変化と社会保障

(1) 経済変動と社会保障

(2) 雇用問題と社会保障

(3) 財政と社会保障

(研究会の構成員)

主査	福武直	(社会保障研究所所長)
幹事	高橋紘士	(社会保障研究所研究員)
委員	山田雄三	(一橋大学名誉教授・顧問)
	小山路男	(上智大学教授・理事)
	安川正彬	(慶応義塾大学教授・監事)
	青井和夫	(津田塾大学教授)
	江見康一	(一橋大学教授)
	島田晴雄	(慶応義塾大学教授)
	西尾勝	(東京大学教授)
	西川俊作	(慶応義塾大学教授)
	庭田範秋	(慶応義塾大学教授)
	野口悠紀雄	(一橋大学教授)
	松原治郎	(東京大学教授)
	宮崎勇	(大和証券経済研究所理事長)
	森岡清美	(成城大学教授)

(研究計画)

1. 研究期間は、昭和60年3月まで継続する。
2. 昭和58年度は、研究の第二段階とし、主たる研究項目のそれぞれについての基礎的な諸理論を整理し、実証することによって最終的なとりまとめのための諸準備を完了することを目的とする。委員外の専門研究者による講演形式の研究会にも引続き重点を置くこととする。
3. 昭和58年度は、中間の検討状況を取りまとめ、昭和59年度末に最終報告を公表する。